

成田のさらなる飛躍と発展を

平成26年3月定例市議会が、2月21日～3月20日に開かれ、平成26年度予算などが審議されました。同議会の冒頭に小泉市長が行った施政方針演説の概要をお知らせします。



施政方針演説をする小泉市長

の未来を見据え、地域経済の活性化、地域活力の創出につながる施策を積極的に進めることで、自主財源の確保につなげるという好循環を実現していくとともに、本市の魅力をさらに向上させることに努めました。

世界との交流拠点として 誇れる都市をつくる

成田空港は、社会経済情勢の変化に影響を受けながらも、多くの皆様のご理解とご努力に支えられながら、着実に成長を続けています。平成24年度の運用実績では、航空機の年間発着回数が約21万2,000回となり、開港以来初めて20万回を超えました。また、旅客数は約3,343万人、貨物量は約192万トンで、わが国を代表する国際拠点空港としての役割を

担っています。昨年、円高の是正、入国ビザの緩和、訪日プロモーションの効果などにより、わが国の念願であった年間訪日外国人旅行者数1,000万人の突破に大いに貢献したところです。

現在、成田空港では空港容量30万回に向けた施設整備や、LCC専用ターミナルの整備などが進められています。国際線・国内線

平成19年1月に市長に就任し、2期目の最後の年を迎えることとなりました。2期目の総仕上げの年として、引き続き市民のニーズを的確に捉えた施策を実践していきます。

また、本年は成田市が昭和29年に誕生してから60周年という大きな節目を迎え、わたしとしても新たな成田市のスタートの年にしていきたいと思っています。

平成26年度の予算編成では本市

年間発着回数20万回を超えた成田空港



着々と建設工事が進むJR成田駅東口の再開発ビル

ネットワークのさらなる拡充は、国際競争力の強化や空港利用者の利便性の向上につながるだけでなく、空港周辺地域の活性化や雇用の場の拡大など、地域経済の発展にも大きな効果をもたらすものと期待しています。

空港容量の拡大に伴い、今後とも段階的に年間発着回数が増加していくことから、民家防音工事の施工内容の充実や各種騒音対策事業の恒久化など、騒音や環境対策、地域共生策など騒音地域の環境に十分配慮しながら、生活環境を改善するための事業に引き続き取り組みます。

空港周辺地域の活性化については、空港と地域の目指すべき姿、空港周辺地域における土地利用の

在り方を示した「成田国際空港周辺土地利用ビジョン」の実現を目指していきます。今後、空港立地を生かした展開が期待される事業者が進出できるよう、市としての具体的な取り組みを検討・推進していきます。さらに、本市への医療産業の集積を図るため、医療機器産業の核となる機関を市内に構築することの可能性について、産官協働で調査を実施していきます。まちづくり政策では、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催も見据え、成田空港を中心とする充実した交通ネットワークと、多くの客室数を有する宿泊環境を十分に活用した「スポーツ・ツーリズム」を通じたまちづくりを推進していきます。

また、オリンピック出場チームの合宿や大会キャンプ地誘致に向けて既存施設の拡張、プロモーション活動などにも取り組んでいきます。

JR成田駅東口の再開発事業については、引き続き事業を推進していきます。また、京成成田駅東口に、下り用エスカレーターの増設や、歩行者デッキと駅前広場を結ぶエレベーターの設置を行うことでバリアフリー化を進めていきます。



全編市内で撮影された映画「ハロー！純一」が全国公開

全てのの人にやさしい駅前空間の創出と、国際空港都市成田の顔にふさわしい安全で快適な駅前整備を進めていきます。

成田ブランドについては、今後もし引き続きロケ誘致や成田ソラあんばんの普及促進、訪日外国人観光客の誘客に取り組んでいきます。

「運氣上昇のまち 成田」をキャッチフレーズに、特に首都圏の住民やLCCなどの国内線利用者、外国人旅行者をターゲットとしたPRイベントや、市観光キャラクター「うなりくん」とメディアを活用した戦略的な情報発信を行い、さらなるブランド力の向上に努めていきます。

市民が生き生き働く、 活力ある産業を育てる

今年の成田山新勝寺の三が日の参詣客は、過去最高の305万人に達しました。観光は地域の活力や文化を内外に発信する有力な手段であり、地域経済に刺激を与え、各種産業の活性化や市民生活の豊かさの向上につながります。

本市は、日本の空の玄関口である成田空港を擁する一方で、歴史と伝統のある寺社や豊かな自然など、さまざまな観光資源に恵まれています。最近では数多くのテレビ番組で成田が取り上げられるなど、通年型の観光地として成長を実感しています。

このような立地条件を生かして、外国人旅行者はもちろんのこと、航空機の国内線就航都市に対しても成田のシティーセールスを強化し、さらなる観光客の誘客に積極的に取り組んでいきます。また、新たな観光客層の開拓を図るため、引き続きドラマ・映画などのロケ誘致を行い、ロケ地を活用したツアーの企画も国内旅行会社へ働きかけていきます。

そして、「観光のまち成田」の魅力を発信し、国内外から訪れる

観光客の皆さんにこれまで以上に「訪れてよし」と満足してもらえ、観光行政を実施していきます。

農業行政については、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への対応や、昭和45年以来続いた減反政策の廃止など、農業を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。

新たに県に設置される農地中間的な受け皿を活用して、担い手となる農家への農地を集積し規模拡大を促進していくとともに、新規就農者への支援、担い手の確保・育成、農道・農業用排水路の



間もなく田植えのシーズン

計画的な整備など、農業経営基盤の強化に引き続き努めていきます。卸売市場については、市場を取り巻く環境の変化や施設の耐震化、老朽化への対応が求められていることから、今後の市場のあり方や再整備に係る諸条件などをまとめた「卸売市場基本方針策定に係る調査」の結果を踏まえて、成田市

公設地方卸売市場運営審議会に對して諮問を行いました。そして、審議会から市場施設の再整備についての答申がありました。このことから平成26年度は、市の費用負担などについてさらに詳細な把握・分析を進め、市場の再整備に向けた基本方針や基本計画の策定に取り組みます。

市民一人一人の健康で 生きがいを持った生活を支える

核家族化の進展や就業形態の多様化など、子育てをめぐる家庭や地域の状況が変化していることから、仕事をしながら安心して子どもを産み、健やかに育てることができるよう子育て支援の充実を積極的

に進めていきます。

保育園については、老朽化が著しい成田ニュータウン内の公立保育園の大規模改修工事を引き続き実施していきます。そして、新山保育園では改修工事を実施し、橋賀台保育園では0歳児から3歳児の定員を増加するなど、保育環境の整備を図っていきます。

また、3歳未満児の保育需要に対応するため、平成27年度から始まる国の「子ども・子育て支援新制度」に先行し、民間が行う小規模保育事業所の建物改修に要する費用の一部を補助し、受け皿を拡大していくことで待機児童の解消を目指していきます。

児童ホームについても公津の杜児童ホームの増築工事を実施し、

新たに遠山児童ホームと下総児童ホームを4月に開所するとともに、放課後における留守家庭児童の健全育成の充実を図っていきます。

高齢者のサークル活動や老人クラブ活動の拠点となっている老人福祉センターは、供用開始から40年を経過し、老朽化が著しく活動スペースも狭い状況です。このようことから成田ニュータウン内のボンベルタ成田店別館2階に機能を移転させ、「(仮称)いきいきプラザ赤坂」として本年9月の開館を目指していきます。

障がい者福祉については、「障害者優先調達推進法」に基づいて、

地域文化を愛し、 次代を担う心豊かな人材を育む

本年4月には、北総地区で初となる小中一貫教育校「下総みどり学園」が開校します。同学園で展開される小中一貫教育は、これまで本市が取り組んできた小中連携教育を一層発展させた教育方法です。児童・生徒、教職員が相互理解を深め、途切れることのない連続した学びを実現し、児童・生徒一人一人のニーズや個性に応じた教育の一層の充実を図ります。

学校施設整備は、学校適正配置

市役所で必要となる物品などを障害者就労施設などから積極的に調達し、障がい者の工賃向上を目指していきます。

医療を取り巻く状況は、医療技術の進歩や、医療提供の場の多様化などにより、安心して暮らせるようになった一方で、少子高齢化の進展や、医師・看護師不足の問題は、重要課題となっています。将来、市内の病院に看護師などとして勤務しようとする学生に、修学資金の貸し付けを行う看護師等修学資金貸付事業に引き続き取り組み、看護師などの確保や地域医療環境の充実を図ります。

の推進のため、大栄地区の統合小学校建設の基本設計などを実施し、さらには吾妻小学校の大規模改修工事を実施します。また、生活スタイルの変化に伴い、小中学校のトイレを和式から洋式へ改修する工事を計画的に実施していきます。公津の杜への国際医療福祉大学の誘致は、昨年12月の市議会定例会で関係議案が可決され、本市と大学の間で大学用地の使用貸借契約を締結しました。本年は、平成



4月7日に開校を控える「下総みどり学園」

28年4月の開校を目指して、校舎建設の着工が予定されています。

大学の設置には、医療従事者不足の解消のほか、経済効果や社会的効果などさまざまな効果を期待でき、平成26年度は校舎建設工事に補助を行いたいと考えます。また、最高教育機関である大学が開設されることで、「生涯を通じて学ぶことができるまちづくり」の新たな展開ができるよう、協働事業や地域貢献について大学と協議を進めていきます。

生涯学習の推進については、市民の皆さんと連携・協働し、誰もが生涯にわたり生きがいを持ち、その成果をまちづくりに生かせるよう、多彩な生涯学習講座や公民館事業を展開していきます。また、



昨年10月の台風26号で田んぼが冠水(芦田地先)

市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる

地域を支える情報拠点としての図書館のサービスの充実を図るとともに、学校・家庭・地域が一体となって青少年を健全に育成していくための各種事業を推進していきます。さらに、国際文化会館の

維持管理のための改修や「(仮称)JR成田駅東口再開発ビル文化施設」の開館準備を進めながら、文化振興の指針となる「文化振興マスタープラン」の策定を進めていきます。

昨年は、本市にも観測史上最大クラスの雨量や風速を記録した台風26号の接近・通過に伴う集中豪雨により、土砂災害をはじめとする甚大な被害が発生しました。

と連携した地域防災訓練などを積極的に支援し、必要な知識や技術の普及に努め、さらなる地域防災力の向上と減災体制の強化に取り組んでいきます。

被害の拡大を防止し、最小限にとどめるためには、地域防災力の向上が必要不可欠です。災害時の応急活動が的確に行えるよう区・自治会、消防団、各自主防災組織

また、洪水による浸水区域、土砂災害危険箇所や緊急避難場所の指定、的確な避難経路など、災害時に安全な避難を実施するため、防災マップの見直しや土砂災害に特化した避難訓練を実施していきます。避難所の備蓄品については、物資提供の迅速性確保の観点から市内全ての避難所に備蓄倉庫を順次配備します。

急傾斜地崩壊対策事業については、緊急性の高い区域から事業を進め、急傾斜地崩壊による災害の防止をより一層図ります。また、崖地整備費補助事業により、崖地対策工事を推進していきます。

消防庁舎整備事業としては、老朽化が進んだ三里塚消防署庁舎を、本市南部地域の防災拠点としてふさわしい庁舎に建て替えるため、基本設計などを実施します。



昭和46年に建設され、老朽化が進む三里塚消防署

橋梁から予防保全型の補修工事に着手します。

汚水整備についても、長寿命化計画に基づき、ニュータウン地区の老朽化した汚水管やマンホール蓋の更新工事を実施します。

地球温暖化防止対策では、太陽光発電は再生可能エネルギーの中で重要な位置付けとなっていることから、住宅用太陽光発電システムへの補助を継続します。また、昨年10月に創設した住宅用燃料電池コージェネレーションシステムなど住宅用省エネルギー設備への補助も継続することで、CO₂の削減に取り組んでいきます。

また、成田富里いずみ清掃工場から発生する余熱を有効に利用する温浴施設や多目的広場などの整備を進めていきます。

道路管理については、老朽化する橋梁が増大するため、平成24年度に策定した「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、損傷度の高い

市民と行政が協働する効率的な自治体運営を行う

地方分権の進展や自治体の都市間競争が激しさを増し、本市を取り巻く社会経済状況が変化しています。そのような中で、本市の特性を最大限に生かした魅力あるまちづくりを行っていくためには、これからの時代に即した市政運営が求められます。

計画的、効率的な公共施設の維持保全を図るため、施設データを一元化した管理システムを新たに導入するとともに、市税などの納付者の利便性向上と納付機会の拡大を図るため、クレジットカードによる納付制度を導入します。市制施行60周年を迎え、平成26

年度は、国際文化会館で記念式典を行うほか、記念事業として市内の山車・屋台が一堂に会する「成田山車まつり」、「将棋名人戦」、中学生向けの「劇団公演」、国内外の多彩な祭りが集結する「地域伝統芸能全国大会」、「サンボ世界選手権大会」などを開催し、市民の皆さんと共に記念の年を祝っていきます。

市政を預かるリーダーとして、平成26年度も「住んでよし、働いてよし、訪れてよし」の次世代に誇れる空の港まち、生涯を完結できるまちづくりという、本市の将来を見据えた大きな目標に向かって、果敢に迅速に突き進み、本市のさらなる飛躍と発展のために全力を尽くしていきます。



将棋名人戦が行われる成田山新勝寺・奥殿